

ある日本人少年の物語

中国が用いる手法 ―情報操作とナラティブ・ジャミング

ThinkFi 2025年5月21日

本稿は 2024 年 11 月 30 日に ThinkFi から出版された中国政府によるナラティブ操作に関する報告書の邦訳である。原文は以下のリンクからアクセスできる。

https://medium.com/@thinkfi.net/the-story-of-a-japanese-boy-25d07c8deec4

要旨

本稿は、2024年9月18日に中国の深圳で発生した10歳の日本人少年殺害事件を事例に、中国が情報操作として用いた戦略である「ナラティブ・ジャミング(narrative jamming)」について分析する。事件後、中国は有償のインフルエンサーやボットのネットワークを利用し、ソーシャルメディア上で日中関係に関する多様な無関係なナラティブを氾濫させ、本来の事件への注意を意図的に逸らそうとした。この戦略は、歴史的な日中間の緊張、特に第二次世界大戦の記憶を利用し、排外主義的なナショナリズムを煽りながら、中国国内で発生した外国人襲撃事件への注目を回避する目的で行われた。本稿は、2023年と比較して2024年の関連ツイート数が倍増し、特に事件報道のピーク時に集中的にナラティブ操作が行われたことを示し、中国政府の情報操作と透明性の欠如、および外国人の安全に対する懸念を論じる。



歴史的に、日本と中国は計り知れない重荷を背負ってきた。新しい取り決めや会談、外交ルートはしばしば過去の惨禍に直面し、両国の関係改善を阻んできた。

2024 年 9 月 18 日、中国の深圳で 10 歳の日本人の少年が殺害された悲劇的な事件を契機に、日中両国は再び過去の戦争の複雑で痛ましい歴史に直面している。過去に向き合うことは戦時中の行為に関連する賠償要求の再燃をしばしば意味し、第二次世界大戦が近隣諸国やそれ以外の国々との関係を形作り続けていることを示している。外務省の林剣報道官は、中国は国内にいるすべての外国人の安全を引き続き守ると発言した¹。おそらく中国側が繰り返す正当化は、少年の母親が中国人であるため、民族的には中国と日本の両方の血を引いているということだろう。しかし、児童は日本国籍を保有していた。少年を刺した 44 歳の男性は、過去にもトラブルを起こしていた経歴があり、犯行当時、少年は日本人学校からの帰宅途中だった。

この事件は世界的にも広く批判を浴びたが、中国は有償のインフルエンサーからなるネットワークを活用し、この事件に関するナラティブを操作しようとした。「中日」というキーワードを中心として様々な議論を氾濫させることで、情報を意図的に操作し、世論を分散させ、再構築する戦略的な手法を用いた。

ナラティブ・ジャミングとは何か?どのように機能するのか?

この情報操作のテクニックは、同様のトピックに関連するものの文脈外にある複数のナラティブを導入することで、あるトピックをめぐる主要なナラティブを曖昧にすることで機能する。今回の場合のトピックは日中関係で、目下の主要な問題は日本人の児童が殺害されたという悲劇的な事件である。問題から注意を逸らすために、中国政府が支援するアカウントによってソーシャルメディアでは無関係なナラティブが氾濫した。たとえば、中国にある日本人学校、日中の原子力問題、環境問題、日本の国内問題に関する議論が挙げられる。

結果として、現在の日中間の問題を調査しようとしても主要な論点を特定することが困難になった。無関係なデータを大量に作り出すナラティブの洪水によって圧倒されてしまうことになるだろう。私たちは、この戦術を「ナラティブ・ジャミング(narrative-jamming)」と名付けた。

9月という時期は、日中関係の歴史的な文脈のなかでも特に重要な意味を持つ。なぜなら、両国の共有する歴史における極めて敏感な一章を象徴しているからである。第二次世界大戦の同時期、日本は侵略的な軍事作戦を展開し、中国の要衝を占領した。最も顕著な出来事のひとつが日中戦争(1937-1945)であり、日本帝国軍による中国の民間人や兵士に対する広範な残虐行為が行われた。

こうした戦争犯罪の顕著な例が南京大虐殺である。この歴史的遺産は日中間の緊張の火種となり続けている。中国の多くの人々は、9 月を過去の苦難、不正義、屈辱を思い出させる象徴的な出来事とみなしており、この時期の出来事は中国国民の記憶に刻み込まれている。そのため、この時

2

¹ (翻訳者注記)中国側は明確な謝罪を行っていないということ。なお、報道によれば、犯人は故意殺人罪で死刑判決を受け、刑が執行された。(NHK「中国 日本人学校の男児死亡事件で死刑執行」(2025年4月21日)。

^{(&}lt;a href="https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250421/k10014785481000.html">https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250421/k10014785481000.html 2025 年 5 月 7 日最終閲覧)



期に現代の日中間で何か出来事が起こると特に敏感に受け止められ、世論や政治の場での注目が一層高まる傾向にある。

毎年この時期になると、ソーシャル・プラットフォーム上では日本の戦争犯罪に関するナラティブが盛んに浮上する。中国のアカウントはしばしば時機を逸して、日本を非難し、嘲笑し、政策を批判する。その結果、歴史的な怨恨が生き永らえている。

2023 年 9 月、中国政府の支援を受けたアカウントが日本を標的とした 6 つの異なるトピックを発信した。しかし、情報操作の一環、あるいは「ナラティブ・ジャミング」として、2024 年の同時期までにトピックの数が 12 に倍増した。これらのナラティブは反日感情を増幅させつつ、議論を圧倒し、注意を逸らすために用いられた。

日本は 1950 年代後半から 40 回以上の公式謝罪声明を発表しており、最新のものは 2024 年 7 月に発表された。それにもかかわらず、日本と日本国民を標的として、現場での対立やサイバー攻撃が依然として続いている。これは、歴史的な緊張がいかに現代の情報戦で繰り返し武器化されているかを示している。

2024 年 6 月、中国東部の都市である蘇州で中国人の男がスクールバスのそばで日本人女性とその子どもをナイフで襲撃する事件が起きた。止めに入った中国人バス乗務員も刺され、後に死亡した。同月、吉林省で教鞭をとる 4 人のアメリカ人大学講師が公園で刺された。しかし、中国政府はこれらの攻撃の間には関連性がないと説明している。

中国政府は一貫して迅速な司法手続きを保証する一方で、これらの事件に関する情報をほとんど公表していない。中国が刑事手続きについて秘密主義であることはよく知られているため、驚くことではないものの、手続きの全貌は明らかでない²。

中国のソーシャルメディアにおける露骨な排外主義は憂慮すべきである³。これを論じるにあたり、満州事変に話を移す。1931 年 9 月 18 日、日本軍は満州の奉天を占領した。その直後、満州全土が日本の手に落ちた。奉天の陥落は満州事変として知られおり、第二次世界大戦の勃発に拍

² Bureau of Democracy, Human Rights, and Labor, "China (Includes Hong Kong, Macau and Tibet)," 2022 Country Reports on Human Rights Practices (March 20, 2023), US Department of State.

^{(&}lt;a href="https://www.state.gov/reports/2022-country-reports-on-human-rights-practices/">https://www.state.gov/reports/2022-country-reports-on-human-rights-practices/ 2025年5月7日最終閲覧) Human Rights Watch, "China: Events of 2023," World Report 2024, Human Rights Watch (2024).

^{(&}lt;a href="https://www.hrw.org/world-report/2024/country-chapters/china">https://www.hrw.org/world-report/2024/country-chapters/china 2025年5月7日最終閲覧) Bureau of Democracy, Human Rights, and Labor, "China (Includes Hong Kong, Macau and Tibet)," 2023 Country Reports on Human Rights Practices (April 22, 2024), US Department of State.

^{(&}lt;a href="https://www.state.gov/reports/2023-country-reports-on-human-rights-practices/china/">https://www.state.gov/reports/2023-country-reports-on-human-rights-practices/china/ 2025年5月7日最終閲覧)

³ Oiwan Lam, "A Japanese schoolboy was killed in China, raising concerns about increasing xenophobia," Global Voices (September 23, 2024). (https://globalvoices.org/2024/09/23/a-japanese-schoolboy-was-killed-in-china-raising-concerns-about-increasing-xenophobia/ 2025年5月7日最終閱覧)



車をかけた。その後、日中両国は 14 年の間戦争状態にあった。国際連盟の努力にもかかわらず、 日本は 1945 年まで満州国という傀儡国家を樹立して満州の多くの地域を支配した。



微博では中国のプロパガンダを拡散するアカウントが日本を攻撃する同様の投稿を行った

中国の管理下にあるソーシャルメディア「微博(Weibo)」では、毎年満州事変に対する日本への報復を求めるコメントが多く見られる。これらの投稿をしたユーザーは中国で起きた日本人少年の事件についても日本を非難しようとした。

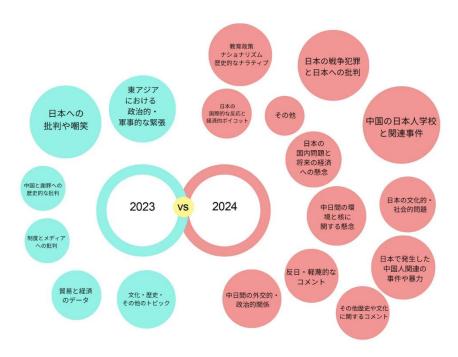
「国恥の日(National Humiliation Day)」として呼ばれることがある 9 月 18 日は、排外主義的な攻撃を正当化する手段として中国のネットユーザーによって認識されている。多くの中国人ネットユーザーは、このような排外的な攻撃が教育によって植え付けられた対日憎悪と制度的・構造的な排外主義ナショナリズムの一環だと主張している。しかし中国の教育制度をスケープゴートにするユーザーも存在し、このような出来事が単独で起きているわけでも、一握りの人々による特異な憎悪によって引き起こされているわけでもないことを示している。

むしろこれは特定の政治的アジェンダに沿ったナショナリズムの拡張戦略である。日本は責任転嫁の対象として狙われており、テレビドラマや映画のストーリー、広く拡散される動画でよく見られる傾向である。

中国の国営メディアが宣伝する情報戦は常に日本に対する複数のナラティブを押し出してきた。 そのようなナラティブはしばしば罪のない日本人の児童が残酷に殺害された事件とは何ら関係が ない。このような排外主義的な発信は問題となった元の出来事(ここでは 10 歳の日本人少年を含



む外国人への攻撃)を埋もれさせてしまうことが多い。ユーザーは注意を逸らされ、中国が押し付ける偽情報を信じ込むことで、外国人の中国での安全、蔓延する外国人嫌悪、不明瞭な捜査、透明性のない法制度といった懸念が脇に追いやられてしまう。



2024 年に中国が X に対して行ったナラティブ・ジャミング

ThinkFi は、社内のトピックモデリングツールを使い、中国国内で起きた凶悪事件を隠蔽するために中国のハンドルネームのアカウントが X に投稿したトピックを特定した。

これらの中国のアカウントによって投稿された複数のトピックとそれらに関連するツイートを以下に例示する。これらのトピックの詳細とツイートも以下に示している。













7





2024 年に限っても、日本と中国の間で外交関係を緊張させるような多くの出来事が発生した。

8 月、中国は日本からの水産物の全面輸入禁止を発表した。中国政府は日本政府による福島第一原子力発電所の処理水の排出を問題視し、国境を越えた重大な原子力安全上の問題があるとした。中国メディアは十分な根拠や検討を欠いたまま、一か月の間執拗に日本を激しく非難した。8 月 26 日には、中国軍機が前例のない形で日本の領空を 2 分間侵犯した。中国による挑発的な行動は続き、9 月 18 日には、中国の空母「遼寧」が日本の接続水域を通過した。日本の防衛省はこれを「まったく受け入れられない」とし、航空機と艦船を配備して中国海軍の動きを監視した。これらとは別に、中国メディアは 11 以上のサブテーマを特定し、X(旧 Twitter)を通じて自分たちの政治的課題を継続的に押し付けてきた。

上の図にあるように、2023 年には、「日本批判と嘲笑」、「東アジアの政治的・軍事的緊張」、「中国への歴史的批判と謝罪」、「制度とメディアへの批判」、「貿易・経済データ」、「文化的・歴史的・雑多なテーマ」といったトピックが X 上で見られた。両国は強いナショナリスティックな感情を抱えているため、地域的なパワーダイナミクスが作用していることは明らかである。ここで繰り返されるナラティブは 2024 年に現れるテーマを予兆しているようである。



9







2024 年は、「日本の戦争犯罪・謝罪・軍国主義批判」、「中国にある日本人学校と関連事件」、「教育政策」、「ナショナリズムと歴史にかかわるナラティブ」、「反日⁴・反中感情」、「中日環境・核問題」、「中日外交・政治関係」、「在日中国人による事件・暴力」、「日本の国内問題と今後の経済」、「中日間の外交・政治関係」、「在日中国人関連の事件・暴力」、「日本の国内問題と将来の経済問題」、「日本の文化・社会の問題」などが関心を呼んだ。



全体にわたるテーマとして特定できるのは、中国人が繰り返す歴史上の出来事とその解釈である。第二次世界大戦後の日本は平和国家としてのアイデンティティを再構築した。中国と他のいくつかの国が日本に押し付ける偏ったプロパガンダに基づく歴史修正主義は、歪曲され、蔑視され、希薄化された歴史を作り出している。

⁴ Daisuke Kawasaki and Keiichiro Azuma, "Anti-Japanese Sentiment Suspected Motive in Shenzhen Stabbing; Attack Occurred on Anniversary of Manchurian Incident," The Japan News (September 20, 2024). (https://japannews.yomiuri.co.jp/society/general-news/20240920-212319/ 2025年5月7日最終閲覧) Cristian Martini Grimaldi, "Anti-Japanese propaganda in Chinese media," UCA News (October 2, 2024). (https://www.ucanews.com/news/anti-japanese-propaganda-in-chinese-media/106578 2025年5月7日最終閲覧)





西側メディアはこの事件を大々的に報道した。これらの報道は事件を表向きに非難する一部の中国人を取り上げることがあり、彼らが幼少期からの学校やその他の公的機関における過度な国家主義的教育を非難する声を強調した。これはニュースの見出しを確保するために、中国政府の政策の支持者が読者に「自分が間違っていた」と思うように仕向ける(ガスライティング:gaslighting5)典型的な事例である。日本人の少年を偲んで花を手向けた同情的な人々も一部にいたが、花はすぐに取り上げられ、同じように追悼の意を表することを思いとどまらせられた人や、あからさまに阻止された人もいた6。問題のある排外主義的な中国のナショナリズムが事件の原因である可能性が高く、本来対処すべきである。このような報道は中国という国家が抱える根本的な法制上の問題を覆い隠してしまう。警察、内務省、外務省は、一度も事件の経過や犯人についてさえ公表しようとしない。しかし、政府の支持者や排外主義的なナショナリストによるニュースの掌

⁵ 连政, "观网快评:向孩子举起屠刀的人十恶不赦,"观察者(September 19, 2024)。 (https://www.guancha.cn/politics/2024_09_19_749056.shtml 2025年5月7日最終閲覧)

⁶ Joyce ZK Kim, "In Shenzhen, the fatal stabbing of a Japanese schoolboy is quietly mourned," The Straits Times (September 20, 2024). (https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/in-shenzhen-the-fatal-stabbing-of-a-japanese-schoolboy-is-quietly-mourned 2025年5月7日最終閲覧)



握は、この問題全体を別の方向に誘導した。10歳の日本人少年とその両親はいまだに正義の片鱗 すら得られていない。中国国内で凄惨な襲撃を受けた他の外国人も同様だ。

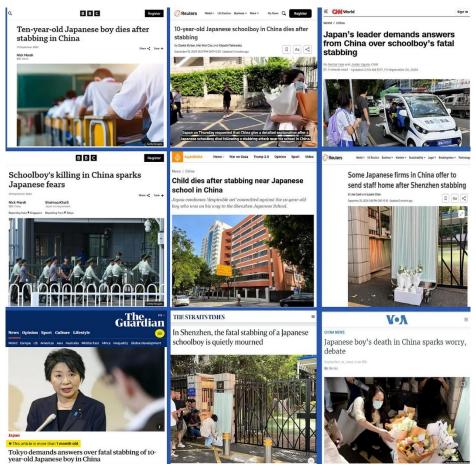


歴史的記憶と国民的アイデンティティという共通のテーマは依然として顕著である。10 歳の日本人少年の殺害事件は戦争への謝罪と和解を求める既存の要求を一層悪化させた。中国は日本による歴史的戦争犯罪をめぐるナラティブを強調する一方で、中国国内で外国人に対して行われた犯罪を認めることから目を逸らしてきた。この点において中国による説明責任の放棄は非常に憂慮すべき事態であり、古い争いを再燃させ、新たな争いを助長している。第二次世界大戦中に行われた日本の犯罪に基づいて、日本に対する抑圧的で攻撃的な行動を正当化することは、欺瞞的な外交で、誤った論理である。執筆時点で、日本人児童の殺害事件以降、中国は一切の進展を公表してこなかった。このことは、中国の法制度の非透明性を浮き彫りにし、硬直的な法的手続きの背後にある別の意図を示唆している。一方、中国のメディアは中国国内で外国人に対して行われた犯罪を隠ぺいし続け、90 年以上前に起きた第一次世界大戦と第二次世界大戦の出来事をもとに、日本に責任を転嫁しようとしている。

事件の報道と中国による隠蔽工作

9月22日までに事件のニュースは各メディアの大きな見出しとなり、大手メディアはこぞって事件を大きく取り上げた。スポットライトは中国政府へと移り、中国政府が事件に対する措置をとらなかったことに疑問が呈された。また、中国人による日本人への憎悪の悪化も懸念され、国際的な監視が一層強まった。





刺殺事件のニュースは世界中で報道され、2024年9月20日には世界的な関心事となった

中国政府は事件に対して謝罪や反省を示す代わりに、ソーシャルメディア上で有償のインフルエンサーやボットアカウントのネットワークを解放し、事件に関するニュースの影を薄くすることを狙い複数のナラティブを展開した。同時期、X 上の中国贔屓のアカウントは日本に関連する様々なナラティブを押し出し始めた。これにより、日中トピックに関する投稿の頻度は今年に入って倍増した。これは、中国を監視の目から逃れさせ、日本人少年の殺害をめぐる疑問から視線を逸らすための意図的な取り組みであった。

調査結果:これらのアカウントは日中戦争について日常的にツイートしているが、今回のツイート数はすべてのアカウントで 2 倍以上に増加していた。

エビデンスに基づく統計:過去の報告書で、これらのアカウントと中国寄りのバイアスとの関連性 を既に指摘した。この結論は、ツイートのトピックと一貫して中国を支持する高頻度の投稿に基づ いている。

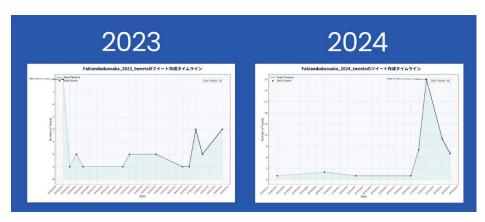
9月21日頃から、親中国的なアカウントが前述の物語やツイートを積極的に拡散し始めた。当社の内部ツールを用いて、日中問題に関するツイートの急増を捉えた。

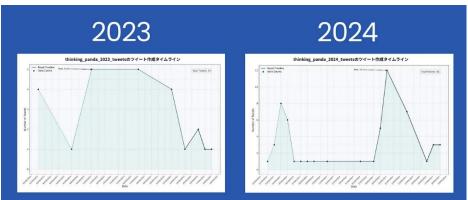


これらのアカウントによる突発的なツイートの捕捉方法

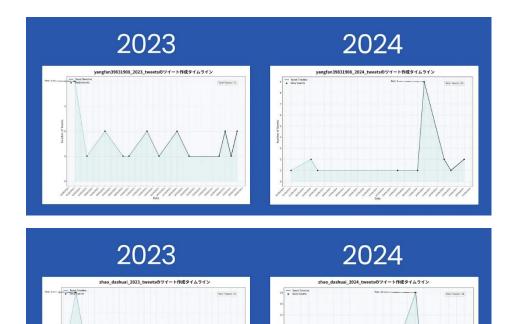
2023 年 9 月と 2024 年 9 月に注目し、9 月の「中国」と「日本」というキーワードを使ったアカウントのツイートを収集した。トピックモデリングアルゴリズムを用いて、これらのツイートで議論されている様々なテーマを特定した。また、これらのアカウントのツイート頻度をプロットした。このデータは 3 つの重要な点を示している。

- 1. 2024 年の日中トピックに関するツイート量は、2023 年の約 2 倍であった。中国を擁護するためにオンラインプレゼンスを増加させた明確な試みを示唆している。
- 2. これらのアカウントは短期間に複数の無関係な話題についてツイートしている。ナラティブ・ジャミング(本題から目をそらすために様々な無関係なナラティブを押し付ける)の理論を裏付けている。
- 3. ツイート活動のピークは 9 月 20 日から 22 日にかけて発生しており、偶然とみなすには不自然である。中国を支持するアカウントからの投稿の急増は、メディアの日本人小学生殺害事件への関心の高まりと一致している。現在進行中の事件報道を覆い隠そうとする意図的な努力を示唆している。







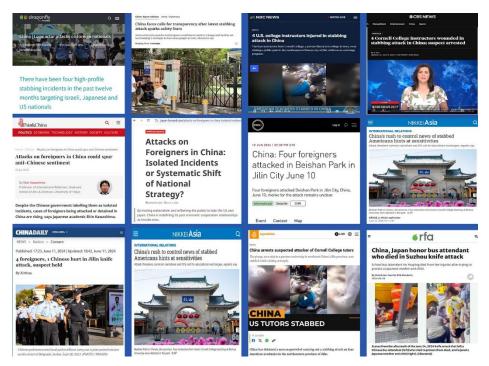


懸念と結論

日本人児童への襲撃は、在中日本人に対する長年の憎悪や中国における外国人への襲撃が増加している一環として認識されている。2024年だけでも、中国国内では複数の外国人襲撃事件が発生している。

中国政府はこれらの攻撃に関して関連性を否定しているが、中国国外では同じようには受け止められていない。





中国での外国人に対する襲撃

ここでの懸念は、中国が現在進行中の問題を受け入れようとも、過ちを謝罪しようともしない点にある。また、中国政府は攻撃を止めるための対策をとっておらず、逆に正義を求める声を抑制するためにオンラインでの情報戦(Infowar)を展開している。

「ナラティブ・ジャミング」のような情報戦戦術を用いて、対立を避け、被害者自身を非難するためにナラティブを操作している。

フランネルが食器拭きの布を湿っていると言っているようなものである"
"Flannel calling the dishcloth damp"

参考文献

Bo Gu, "Japanese boy's death in China sparks worry, debate," VOA News (September 21, 2024). (https://www.voanews.com/a/japanese-boy-s-death-sparks-worry-debate-/7793024.html 2025年5月7日最終閲覧)

Harold Thibault, "In China, the murder of a Japanese child heightens tensions between the two countries," *Le Monde* (September 21, 2024).

(https://www.lemonde.fr/en/international/article/2024/09/21/in-

^{7 (}翻訳者注記)自分のことを棚に上げて他人を批判することを指す。



<u>china-the-murder-of-a-japanese-child-heightens-tensions-between-the-two-countries</u>_6726855_4.html 2025年5月7日最終閲覧)

Google Image, https://images.app.goo.gl/MhQn3KviagAmfbC37, Retrieved from Weibo (December 24, 2024).

(https://www.whatsonweibo.com/wp-

content/uploads/2023/12/peoples.jpeg 2025年5月7日最終閲覧)

Lionel Lim, "China's social media companies pledge to clamp down on anti-Japanese posts after a fatal stabbing attack last week," *Fortune* (July 2, 2024). (https://fortune.com/asia/2024/07/02/china-social-media-platforms-clamp-down-anti-japan-posts-fatal-stabbing-attack/ 2025 年 5 月 7 日最終閲覧)

Francis Tang and Himari Semans, "China works to avoid rift with Japan over killing of schoolchild," *Japan Times* (September 20, 2024). (https://www.japantimes.co.jp/news/2024/09/20/japan/japan-china-

stabbing/ 2025 年 5 月 7 日最終閲覧)

ThinkFi プロフィール

ThinkFi は、バンガロール工科大学(IIIT Bangalore)と共同で活動しているテック系スタートアップ企業。ThinkFi は、オープンソースからデータを収集・分析し(OSINT)、サイバー空間における情報操作(誤報、プロパガンダ、偽情報)を検知する最先端のツールを開発している。製品は AI と機械学習の研究によって生み出されている。ThinkFi のウェブサイトは、www.thinkfi.net。

【日本語翻訳】

岸晃史(一橋大学法学部 学士課程) 中島崇裕(一橋大学大学院法学研究科 修士課程)